

平成31年度当初予算知事審査における主要な議論（企業局）

■ 産業団地整備事業費（地域7～地域10）

産業団地整備支援調査費（地域12）

知事 収益見込みが低い産業団地もあるが今後どのような考えでやっていくのか。公としての県がやる意義は何か。

担当部局 収益性は最優先ではなく、事業を継続するために必要な収益は確保していくという考え。地域振興という観点もあるので、少しでも収益が出るのであれば県北地域も含めて事業を進めていきたい。将来的には、市町村が主体的にできるようになるまで企業局がサポートしていく体制をとりたい。

知事 公営企業なので収益をしっかりと確保していかなければならない。赤字にならないからやるというのでは基準とは言えない。例えば、粗利益で何%くらいという基準を定める必要があるのでは。

担当部局 基準については、過去の事例も踏まえて検討していく。

平成31年度予算見積調書

課室名：地域整備課
 担当名：計画・造成担当
 内線：7133

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
地域7～ 地域10 地域12	産業団地整備事業費 産業団地整備支援調査費			地域整備事業	資本的支出	建設改良費 建設準備費	富士見上南畑地区産業団地整備事業費 ほか 産業団地整備支援調査費	地域整備事業 (富士見上南畑地区産業団地整備事業費 ほか3事業費) (産業団地整備支援調査費)	
事業期間	平成31年度～ 平成33年度 平成18年度～	根拠法令	埼玉県公営企業の設置等に関する条例			宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
					分野施策	040831	新たな産業の育成と企業誘致の推進		
1 事業の概要	一層高まる企業立地ニーズに迅速に対応し、雇用創出や産業集積による地域経済の活性化を図るため、富士見市、鴻巣市、寄居町、羽生市と連携して産業団地の整備を行う。 また、産業団地の事業化を検討するのに必要な環境調査や可能性調査を実施する。 (1) 産業団地整備事業費 12,234,576千円 (2) 産業団地整備支援調査費 353,246千円 ア 環境調査等(2地区程度) 195,800千円 イ 可能性調査(4地区程度) 149,930千円 ウ 事務費 7,516千円			5 事業説明 (1) 事業内容、計画 ア 産業団地整備事業費 事業期間：平成31年度～平成33年度 (ア) 富士見上南畑地区産業団地整備事業費 7,910,865千円 (継続費総額 12,400,975千円) (イ) 鴻巣箕田地区産業団地整備事業費 1,962,276千円 (継続費総額 5,216,973千円) (ウ) 寄居桜沢地区産業団地整備事業費 1,126,936千円 (継続費総額 2,063,137千円) (エ) 羽生上岩瀬地区産業団地整備事業費 1,234,499千円 (継続費総額 1,806,879千円) 平成31年度事業概要：用地買収、実施設計、環境調査、仮設道路工事等 イ 産業団地整備支援調査費 環境調査等及び可能性調査の実施 353,246千円 (ア) 土地評価、物件調査、環境調査等 195,800千円 (イ) 可能性調査 149,930千円 a 土地利用計画図等の作成、事業収支の算定、開発許可権者等との調整 b 現況測量、地質調査、物件調査、土地評価 (ウ) 事務費 7,516千円 平成31年6月～平成32年3月 環境調査等 (2地区程度) 平成31年6月～平成32年2月 可能性調査 (4地区程度)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×11.9人=113,050千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		内部留保資金							
決定額	12,587,822	12,587,822						12,275,328	
前年額	312,494	312,494							